

3 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、両者とも一定期間における財・サービスの流れを把握するという点で共通点を持っており、かつ経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点でも同じとなっています。

県民経済計算は、県内の経済全体を1つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対して、産業連関表は県経済を数多くの部門に分割し、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細にとらえることに重点を置いています。

さらに、消費・投資・移輸出などの最終需要部門や、雇用者所得・営業余剰などの粗付加価値部門についてもその内容を部門別に分類して扱うなど、両者の間には基本的な性格の相違があります。

元来、産業連関表の外生部門（粗付加価値および最終需要）の計数と県民経済計算の計数とは、同じ県経済の循環をとらえたものであり、本来は一致するべきものではあるのですが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しません。なお、産業連関表が県内概念であるのに対して、県民経済計算では、生産と支出が県内概念、分配が県民概念でとらえられています。

産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を表したものが下の図になります。

		→ 産出量の配分		
		中間需要	最終需要	
↓ 投入量 の 配 分	中間 投入	中間生産物の流れ (県民経済計算では捨象)	(≒県内総支出)	生産額 (≒産出額)
	粗付 加 価 値	(≒県内総生産)		
		生産額 (≒産出額)		

また、産業連関表と県民経済計算の主な相違点は次のとおりです。

- ① 作成作業の対象期間は、産業連関表が暦年なのに対して、県民経済計算は会計年度になっています。
- ② 部門分類は、産業連関表が同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割してとらえるアクティビティ・ベース（生産活動ベース）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類しています。
- ③ 作成作業の対象地域は、産業連関表が属地主義であるのに対して、県民経済計算は、属地主義（生産・支出）と属人主義（分配）でとらえています。
- ④ 産業連関表では、家計外消費支出として企業の支払う福利厚生費、交際費、宿泊・日当を外生部門である粗付加価値及び最終需要の一部として計上していますが、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要な経費とし、中間取引の一部として取り扱っています。

- ⑤ 産業連関表は、仮設部門および自家部門を設定していますが、県民経済計算は、これらの部門を設けていません。
- ⑥ 産業連関表では、消費税の表章形式はすべての課税対象について、税込みの価格で表示する「グロス表示」としていますが、県民経済計算では、我が国の「消費税制度」が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資に係る消費税額を投資額より一括控除した「修正グロス方式」で表章しています。

最後に、産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を式で表すと以下のとおりとなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
最終需要部門計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 民間消費 政府消費 固定資本形成 在庫純増 移輸出 (控除)移輸入 	一家計外消費支出	≒県内総支出
粗付加価値計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)経常補助金 	一家計外消費支出	≒県内総生産
県内生産額 = <ul style="list-style-type: none"> 内生部門計 粗付加価値計 内生部門計 最終需要部門計 		≒生産者価格表示の産出額